

東日本大震災における居住地移転についての研究

A research on moving assumed the Great East Japan Earthquake

○杉山 敬明¹ 山中新太郎
Takaaki Sugiyama¹ Shintaro Yamanaka

By the East Japan great earthquake disaster, many houses were damaged. It is said that approximately 130,000 houses were damaged. I receive this, and the government makes a plan to maintain the residential land for approximately 50,000, and to supply a new house. The plan by this government is merely lumped together as `housing reconstruction` and is talked., actually, it is a wide variety of things including the administrative division and scale. It is led by the government and, in this study, tries an evaluation of the house revival by analyzing the actual situation that I watched macroscopically of the business of house revival carried out.

1. 研究の背景と目的

2012年3月11日、未曾有の大震災とそれに伴う津波が東日本を中心に大きな被害を与えた。

人的被害では死者 18131 人、行方不明者 2829 人、住家被害は全壊約 12 万 9 千棟、半壊約 26 万 5 千棟、浸水被害約 3 万 6 千棟に及ぶものであった¹⁾。

この甚大な被害からの復興に向け、あらゆる分野で取り組まれている復興事業の中、住宅再建は生活インフラの供給という点で重要な項目である。

一方で、住宅再建は高台移転に対する手法への疑義、工期の遅れが指摘されるなど順調に進んでいるとは言い難い。

しかしこれらの批判は住宅再建としてひとくくりにされて語られているのも事実である。

また、住宅再建と呼ばれる事業は実態において各地域における規模、建築物の種類、行政区分など多岐わたるものであり、住宅再建とひとくくりに扱うことはできない。

本研究では、住宅再建をその規模、その進行速度という点で居住地移転の最たる例としてとらえ、主に被災した岩手県、宮城県、福島県の各地区ごとに供給される住宅の戸数のデータを元に、それらを規模、行政手法、建築形態の種類といった指標で分類し、それらから得られる統計的知見を分析することで住宅再建の実態を明らかにすることを目的とする。

2. 分類

2-1 行政区分による分類

東日本大震災の居住地移転開発に関して、行政手法は大きく 4 つに分類することができる。

① 区画整理事業

津波による被災が甚大な地域において、想定される既往最大津波に対して、防災上必要となる市街地の嵩上げを行うものである²⁾。この事業の特徴は、区画を整え住宅地・公共設備を整備する従来の区画整理に加えて地盤の嵩上げを行うこ

とで現地での市街地再建を目指す点にある。その例として、今回の住宅移転地の中でも指折りの規模を誇る宮城県石巻市新蛇田地区の区画整理事業が挙げられる。



写真 1 新蛇田地区造成の様子

② 防災集団移転促進事業

国土交通省管轄の事業で、「災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に不当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を行い、防災のための集団移転促進事業の円滑な推進を図るもの」³⁾と定義されている。

事業例として宮城県石巻市雄勝町桑浜地区がある。



写真 2 桑浜地区の様子

③漁業集落防災機能強化事業

水産庁による事業で、「東日本大震災により相当数の住宅、公共施設その他の施設の滅失又は損壊等の著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興を図るために、被災地の漁業集落において、安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げ、生活基盤や防災安全施設の整備等を実施し、災害に強く、生産性の高い水産業・漁村づくりを推進することにより、地域水産業と漁村の復興に資するもの」⁴⁾とされている。

④災害公営住宅整備事業

新築のほか既存建物の買い取りや回収によって供給されるなど、災害公営住宅単独で供給される事業。

2-2 規模による分類

各地区の開発は、その規模は数戸の地区から 1 千戸を超える規模の団地開発まで様々である。

ここでは、規模に応じてそれぞれを分類し戸数の近い中で共通の特徴を見出そうとするものである。

2-3 建築形態による分類

2-3-1 建て方による分類

建て方や構造により分類を行う。

地震被害の大きかった地区、津波被害による被害が主だった地区、もしくはその規模に応じて建て方の共通項を見出すことで各地区のまちづくりの意向が伺える。

2-3-2 民間住宅用地と公営住宅

供給される宅地は民間住宅用地と災害公営住宅の 2 つに分類される。民間住宅用地と災害公営住宅の比率は各地区によって偏りがある。その偏りの背景を探る。

に対する住民の意識の変化を推測することができる。

4.まとめと展望

これまでの調査で、供給される住戸のうち民間住宅用地と災害公営住宅の比がほぼ 50% ずつであるということがわかった。

また、同じく供給される戸数のうち面整備事業と災害公営住宅単独事業の割合は後者の方が約 72% と大きな割合を占めるといったことがわかった。

今後は、関数として導入するフィルタを増やしていくことで住居供給計画全体の傾向や問題点などが知見として得られると予想される。

5.参考文献

[1] 消防庁 平成 23 年 (2011 年) 東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災) について (第 146 報)

<http://www.fdma.go.jp/bn/higaihou.html> (平成 26 年 9 月 10 日参照)

[2] 国土交通省 II. 東日本大震災からの復興等の推進 <http://www.mlit.go.jp/crd/city/sigaiti/information/budget/budget/images/h24daishinsai.pdf> (平成 26 年 9 月 27 日参照)

[3] 国土交通省 防災集団移転促進事業 https://www.google.co.jp/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&ccd=1&cad=rja&uact=8&ved=0CB8QFjAA&url=http%3A%2Fwww.mlit.go.jp%2Ferd%2Fcity%2Fsigaiti%2Ftobou%2Fg7_1.html&ei=BXooVOmNLNBu8gWL9oL4Bg&usq=AFQjCNHITNBzgUrCr_lgbRSFw-jQ-53UQ&sig2=C5mXFi_HByqGiQGHjGLhA&bvm=bv.76247554.d.dGc (平成 26 年 9 月 27 日参照)

[4] 水産庁 水酸基版整備事業 <http://www.jfa.maff.go.jp/j/yosan/23/pdf/p18.pdf> (平成 26 年 9 月 27 日参照)

[5] 水産庁 別添 5 漁業集落防災機能強化事業 http://www.jice.or.jp/sinsai/plan/01%95%9C%8B%BB%92%A1%81i%8B%8C%95%9C%8B%BB%91%CE%8D%F4%96%7B%95%94%81j/13%95%9C%8B%BB%8C%F0%95t%8B%E0/32%94_%97%D1%90%85%8EY%8F%C8%95%9C%8B%BB%8C%F0%95t%8B%E0%8C%F0%95t%97v%8Dj_%95%CA%93Y%82T_%8B%99%8B%C6%8FW%97%8E%96h%8D%D0%8B@%94%5C%8B%AD%89%BB%8E%96%8B%C6.pdf (平成 26 年 9 月 29 日参照)

地区名	事業内容	工程	計画戸数等	年度					備考		
				H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度			
伊豆館 (中野校上)	防災集団移転促進事業	用地買収 建築設計 造成①	56戸								
	伊豆館地区	事業主体	高三院町	用地							
		計画戸数	50戸	建築設計							
		建て方	共同住宅	造成							
		構造	鉄木造	建築工事							
	伊豆館地区	事業主体	高三院町	用地							
		計画戸数	10戸	建築設計							
		建て方	戸建・異型建	造成							
		構造	木造	建築工事							
	供給戸数	防災住宅用地	合計	56戸					56戸		
災害公営住宅		合計	50戸					50戸			
合計		合計	116戸					116戸			

表 1 伊豆館地区における地区別復興工程表

3.供給戸数の推移

各地区の供給戸数は当初の計画から変化している。

また、供給戸数だけでなく計画敷地の変更もよくみられる。

これらは、用地取得失敗による変更や住民の意向が変化することによっておこるものだと推測される。

地区ごとの戸数や用地の変化を追うことで、被災後の居住